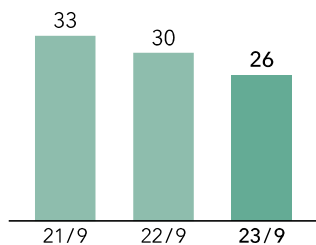
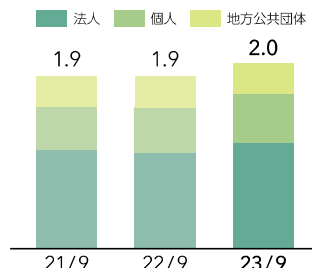


業績ハイライト (2023年9月期)

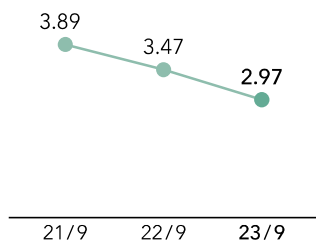
中間純利益
(連結) **26** 億円



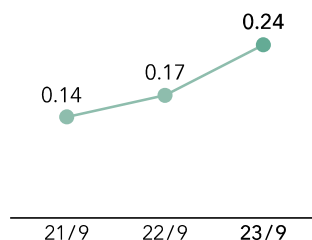
貸出金残高
(末残) **2.0** 兆円



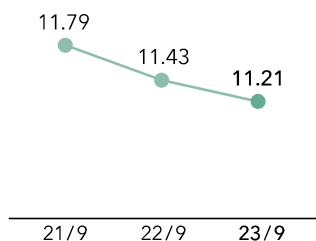
ROE
(連結、株主資本ベース) **2.97** %



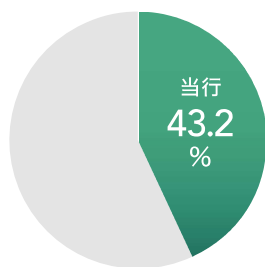
PBR
(連結) **0.24** 倍



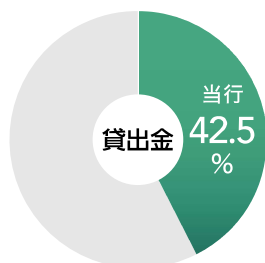
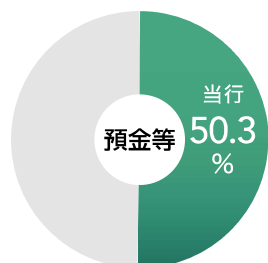
自己資本比率
(連結) **11.21** %



県内メインバンクシェア
(帝国データバンク)



県内シェア
(2023年3月中平均残高ベース)



※県内シェアは、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)および信用金庫による割合です。

株式情報

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月中に開催します

配当金の基準日 期末配当: 3月31日
中間配当: 9月30日

1単元の株式数 100株

単元未満株式の買取り 【取扱場所】
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
【株主名簿管理人】
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
電話: 0120-232-711 (フリーダイヤル)
受付時間: 土・日・祝日等を除く
平日9時～17時

公告掲載方法 電子公告により行います。
(当行ホームページ <https://www.iwatebank.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、盛岡市において発行する岩手日報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

2023年12月発行
株式会社 岩手銀行 総合企画部 広報室
〒020-8688 盛岡市中央通一丁目2番3号
TEL 019-623-1111 (代表)



ホームページ



いわぎんレポート2023

営業の中間ご報告

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日

岩手銀行
The Bank of Iwate, Ltd.

ごあいさつ

代表取締役頭取

岩山 徹



平素より、岩手銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

現在、当行の主要な営業基盤である岩手県において、県内企業の収益環境は仕入れコストや人件費負担の増加など依然として厳しい状況にあるものの、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に引き下げられたことを背景に、経済活動の活発化に伴って個人消費を中心とした景況感に改善の動きがみられます。コロナ禍で制約を受けていた地域行事やイベントも徐々に通常開催されるようになり、国内外からの観光客増加や消費の拡大もみられ、まちがコロナ禍以前の賑わいを取り戻しています。

こうしたなか当行では、2023年4月より「第21次中期経営計画～地域価値共創プラン～」を掲げ、「金融サービス領域の深化」と「新たな事業領域への挑戦」により、当行グループだからこそできる「地域における新たな価値共創」に鋭意取り組んでおります。

「金融サービス領域の深化」分野では、事業性理解を通じて金融仲介機能だけでなく本業支援に努め、多様な課題解決や新たな事業への挑戦を後押ししています。また、ICT・デジタル化支援にも取り組んでいきます。現在、お取引先さまの多くが課題としている働き手不足への対応として、デジタル化は有効な手段であり、地域のICT・デジタル化を主導するとの強い意志のもと、専門チームを立ち上げ、お取引先さまの生産性向上をサポートします。

「新たな事業領域への挑戦」分野では、金融の枠を超えた新たなビジネスへの参入を実現するため、7月に投資専門子会社「いわぎん未来投資株式会社」を設立し、今後、出資等を通じて外部パートナーとの連携、協業をさらに強化していきます。また、地域が掲げる脱炭素社会実現への主導的な推進を当行グループの重要な使命と捉え、地域商社「manordaいわて株式会社」を運営主体とした再生可能エネルギー関連事業もスタートしています。

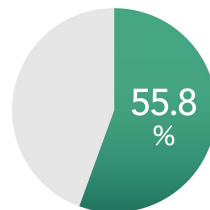
当行は、地域のみなさまとともに新たな価値を創造し、豊かで活力ある、サステナブルな地域社会の実現に向け、役職員一同全力を尽くしてまいりますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

【2023年4月～2026年3月】

第21次中期経営計画 ～地域価値共創プラン～

1 本業支援の取組み

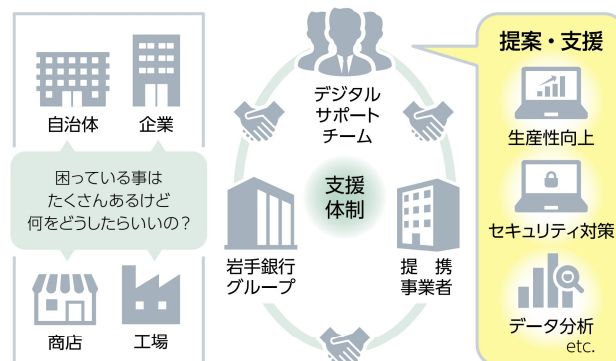
お取引先の事業発展・継続をサポートしておりますが、その一環として、新たな事業への挑戦を後押ししています。事業再構築補助金採択へ積極的に関与しており、計画策定支援も行っています。



県内金融機関
採択件数に占める当行支援先割合
第1回～第10回事業再構築補助金

2 事業者・地公体向けの デジタルサポートチーム発足

事業者や地公体における業務効率化や売上向上に向けた課題を共有し、ICT化・デジタル化に関するニーズを発掘してビジネスマッチングやICTコンサルティングにより地域のデジタル化を推進していきます。



3 デジタル技術の活用

業務効率化や生産性向上、職員のデジタルスキル向上に向け、新たな技術を積極的に取り入れていく方針であり、その一環として生成AI導入の実証実験を行いました。今後も生成AIなどの先端技術の導入により、グループのデジタル化を進めていきます。



【～2033年3月】 創立100周年

お客さまの課題解決と 地域社会の持続的成長を牽引する 価値共創カンパニー

4 ファンド設立

2023年7月に当行100%出資の投資専門子会社「いわぎん未来投資株式会社」を設立し、10月には同社が運営管理するCVCファンドを設立しました。当行グループと地域の未来につながる積極的なエクイティ供給を展開していきます。



【CVC1号ファンド組成額】

30億円

5 再生可能エネルギー事業 への参入

自治体・各種団体の地域脱炭素化プロジェクト等に対するコンサルティング業務を主軸として、当該プロジェクトから派生する発電・供給業務等の機能を協業先と連携して提供するビジネスモデルを目指します。



6 外部連携

NTT東日本と締結した「持続可能な地域の未来づくりに向けた連携協定」に基づいた活動を行っております。その連携協定の一環として、若手社員の有志で地域のイベントにおいてチャリティーバザーを共催しました。出品した商品は両社内で募集し、売上金は慈善団体等へ寄付する予定です。

